

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第179期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第178期 第2四半期 連結累計期間	第179期 第2四半期 連結累計期間	第178期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,664	27,381	58,426
経常利益 (百万円)	2,085	2,193	5,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,441	1,517	3,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,390	1,620	3,648
純資産額 (百万円)	57,493	60,422	59,335
総資産額 (百万円)	78,857	80,093	81,067
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.30	25.58	62.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	75.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,214	1,693	6,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	1,166	844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	474	533	889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,814	35,094	32,768

回次	第178期 第2四半期 連結会計期間	第179期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.89	6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際間の貿易摩擦問題による輸出や企業の生産活動の鈍化が見られましたが、雇用情勢や個人消費の拡大が継続するなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数の増加に支えられ宿泊は概ね好調でしたが、宴会は法人利用が減少するなか競合ホテル間の販売競争が激化するなど、総じて厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、アジアマーケットを中心に海外に向けた営業活動を強力に推進するとともに、10連休となったゴールデンウィークや国内初のラグビーワールドカップ開催に向けた的確な販売施策を展開するなど売上げの最大化に全力を注いでまいりました。また、6月に大阪で開催されたG20首脳会議においてはグループ一丸となって万全な態勢で臨み、その責務を全うするとともに、成果を挙げることができました。しかしながら、客室部門の好調さの一方で、法人宴会の受注減や婚礼の販売競争の激化などにより売上高は減少を余儀なくされました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比1.0%減の27,381百万円となりましたが、宴会売上げに連動した材料費や営業費用減などもあり、営業利益は前年同期比5.0%増の2,091百万円、経常利益は前年同期比5.2%増の2,193百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.3%増の1,517百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比1.3%減の25,437百万円、営業利益は前年同期比7.3%増の2,270百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比2.1%増の1,954百万円、営業利益は前年同期比5.3%増の1,036百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、80,093百万円(前連結会計年度末81,067百万円)となり、973百万円減少いたしました。

#### (資産)

流動資産は42,875百万円(同42,788百万円)と、86百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加などによるものであります。固定資産は37,218百万円(同38,278百万円)と、1,060百万円減少いたしました。これは有形固定資産の減少などによるものであります。

#### (負債)

流動負債は6,966百万円(同9,029百万円)と、2,063百万円減少いたしました。これは未払費用の減少などによるものであります。固定負債は12,704百万円(同12,701百万円)と、3百万円増加いたしました。

#### (純資産)

純資産は60,422百万円(同59,335百万円)と、1,086百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は35,094百万円となり、前連結会計年度末より2,325百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ520百万円(23.5%)減少し、1,693百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの計上、法人税等の支払いなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ2,522百万円増加し、1,166百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、533百万円となりました。この使用した資金は主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	59,400,000	59,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		59,400,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,303,500	593,035	
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,768	25,094
売掛金	3,813	3,482
有価証券	13,008	13,006
貯蔵品	590	598
その他	608	694
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	42,788	42,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,129	13,510
その他(純額)	5,558	5,425
有形固定資産合計	19,687	18,935
無形固定資産	1,354	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	8,322	8,356
その他	8,914	8,676
投資その他の資産合計	17,236	17,033
固定資産合計	38,278	37,218
資産合計	81,067	80,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,201	1,112
未払法人税等	897	547
未払費用	2,269	1,738
前受金	1,065	1,040
賞与引当金	1,225	1,186
建物解体費用引当金	256	-
その他	2,114	1,342
流動負債合計	9,029	6,966
固定負債		
退職給付に係る負債	6,979	6,975
資産除去債務	1,005	982
長期預り金	4,597	4,628
その他	118	118
固定負債合計	12,701	12,704
負債合計	21,731	19,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	56,206	57,189
自己株式	89	89
株主資本合計	58,980	59,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	973
退職給付に係る調整累計額	580	514
その他の包括利益累計額合計	355	459
純資産合計	59,335	60,422
負債純資産合計	81,067	80,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 27,664	1 27,381
材料費	5,726	5,350
販売費及び一般管理費	2 19,946	2 19,939
営業利益	1,991	2,091
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	19	17
持分法による投資利益	10	10
その他	44	53
営業外収益合計	93	101
経常利益	2,085	2,193
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,193
法人税、住民税及び事業税	579	472
法人税等調整額	66	203
法人税等合計	645	676
四半期純利益	1,441	1,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	1,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,441	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	32
退職給付に係る調整額	64	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	51	103
四半期包括利益	1,390	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	1,620

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,193
減価償却費	1,337	1,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	33	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	38	37
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
持分法による投資損益(は益)	10	10
売上債権の増減額(は増加)	18	331
たな卸資産の増減額(は増加)	19	8
仕入債務の増減額(は減少)	109	88
未払費用の増減額(は減少)	316	531
長期預り金の増減額(は減少)	32	30
差入保証金の増減額(は増加)	0	2
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	31	256
その他	188	495
小計	3,135	2,425
利息及び配当金の受取額	77	77
法人税等の支払額	999	809
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214	1,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,122	747
投資有価証券の取得による支出	605	408
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	400	400
資産除去債務の履行による支出	-	41
その他	30	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355	1,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	474	533
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384	2,325
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	32,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,814	35,094

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
人件費	7,455百万円	7,383百万円
業務委託費	1,868 "	1,921 "
賃借料	1,536 "	1,577 "
減価償却費	1,337 "	1,338 "
賞与引当金繰入額	1,163 "	1,186 "
退職給付費用	403 "	393 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	23,314百万円	25,094百万円
有価証券	11,902 "	13,006 "
計	35,216百万円	38,101百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000 "	2,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	402 "	1,006 "
現金及び現金同等物	28,814百万円	35,094百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	474	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	415	7	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	474	8	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,761	1,903	27,664		27,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	25,761	1,913	27,674	10	27,664
セグメント利益	2,115	984	3,099	1,107	1,991

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,437	1,943	27,381		27,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	25,437	1,954	27,391	10	27,381
セグメント利益	2,270	1,036	3,306	1,214	2,091

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円30銭	25円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,441	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,441	1,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第179期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	474百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社帝国ホテル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。